

第4回地域の活力の維持・向上を図るための地域まちづくり制度検討会議 摘録

開催日時	平成31年3月5日（火） 18:00～20:00
開催場所	京都市景観・まちづくりセンター ワークショップルーム2
出席者	委員：高田座長，大島委員，嘉名委員，西嶋委員
議事経過	1 開 会 2 議 題 (1) シンポジウム及び地域ディスカッションの取りまとめについて ア シンポジウムの取りまとめ イ 地域ディスカッションの取りまとめ (2) 支援スキームについて
資 料	・ 次第 ・ 委員名簿及び配席図 ・ 資料1 地域まちづくりシンポジウムの実施概要及び要旨 ・ 資料2 地域まちづくりシンポジウムアンケート分析 ・ 資料3 地域ディスカッションの実施概要及び要旨 ・ 資料4 検討の背景及び目指すべき方向性と支援スキーム ・ 資料5 今後の検討課題と取組イメージ

摘 録	
発言者	発言の要旨
	(1) シンポジウム及び地域ディスカッションの取りまとめについて (資料について事務局から説明) ア シンポジウムの取りまとめ 【質疑・意見】
大島委員	参加者にシンポジウムの感想を聞くと、内容が盛りだくさんであったがおもしろかったという声が多かった。タイトな時間設定により、議論が拡散せずに焦点が絞れたことも良かったのだろう。 登壇者からは、取組の中で日頃感じている課題等についてお話しいただいたため、ミクロな視点でのまちづくりに集中していた。検討会議ではまちづくり制度を議論しており、建築協定や地区計画、エリアマネジメントなどのマクロな視点も求められているため、シンポジウムを踏まえて、登壇者のような取組を支援する方法（ゾーニングなど）を検討する必要があると感じた。
嘉名委員	パネルディスカッションは、まちづくりを実践している方々のお話で面白かった。登壇者には、直面している課題だけでなく、まちの将来を考え地域経営していくという発想があった。 地域では、直面している課題への対応やそのマネジメント、地域ビジョンが必要で、それを実現するために、中間支援や専門家による支援がある、という全体の枠組みが見えた。
西嶋委員	自身の発言部分の「必要だと考える「仕組み」「場」「行政施策」について」の内容に関して、「利益を確保しながら」という表現があるが、事業に関する「利益」という狭い捉え方をされかねない。発言の趣旨は、今までまちづくりは利他的な動機を重視して取り組まれることが多かったが、それは見返りを求めない動機であり、ある日突然無くなってしまうことも起こりうる。それに対して、「自分の利益を守る」という利己的な動機は人間の本性に関わる強いものである。このような「利益」は、事業だけでなく、例えば防災等を考える際にも必要な要素だと思うので、そういうことをうまく表現してもらえるとありがたいが、今回の枠組の中の話なのでやむを得ないと思っている。
大島委員	高田先生が最後に総括された内容を反映してほしい。人の話をきちんと聞く、という寛容性についてまとめてくださった。シンポジウム全体を統括するようなまとめの箇所があるとよいのではないかな。
高田座長	別途まとめも考えていたが、資料のようなまとめ方でよいのではないかな。 本質的な課題がいくつも出ていたが、深める時間はなかった。しかし、論点はバランスよく出ていたと思う。それらについては、この段階では整理しなくてもよいと思う。 パネリストの活動はユニークであるが、参加者にどこまで伝わったか、という

	ことは気になる。アンケート結果を見ると、活動の内容を理解していない人もいように感じる。
大島委員	榊田さんの発言にある「コミュニティバンク」について、現在の表現では伝わらない部分がある。コミュニティバンクの役割として、金融機関が支援しているというお墨付きを与える機能もあるという趣旨であった。その考え方は大事であるため、加筆してもらえるとよい。
西嶋委員	京都信用金庫では、榊田喜四夫理事長時代から「コミュニティバンク」の概念を使われており、思い入れのある内容だと思う。御本人に発言の趣旨を確認しておくとういのではないかな。
高田座長	コミュニティバンクについては、時代背景の中でできたものであり、現代における概念は時代の流れの中で変わってきていると思う。ただ、そこまで説明することは大変である。
	イ 地域ディスカッションの取りまとめ
	【質疑・意見】
大島委員	らくさいライフスタイルとの議論における「低未利用の公共空間の有効活用を促進するためのルール検討の必要性」について、具体的にはどのような発言があったのか。
事務局	らくさいライフスタイルは洛西ニュータウンを中心として活動している。具体的な施設等は挙がっていないが、洛西ニュータウンにはセンターや公社が管理している商業施設もあるため、道路や公園の利用だけでなく、既にあるハードもうまく活用できないか、ということであった。
西嶋委員	弓削自治会との議論について、「まちづくりの主体・新たな担い手に関すること」のまとめとして、「通いの新規就農者が増えてきている」とあるが、「通い」ということについての捉え方はポジティブか、あるいはネガティブか。
事務局	捉え方はネガティブであった。移住してきてもらい、一緒にまちづくりをしていくということが人口減少への対策にもなるという考え方の中で、市内から通いやすいこともあり覚悟ある就農者が少ない、という文脈の中での発言であった。
西嶋委員	京北も京都市域だが、都心部とは状況が異なる。「定住」のためには地域にある程度、自己完結性が求められるが、現状では厳しい要求のようにも思う。「通い」の就農については異なる捉え方をすることも必要ではないか。
事務局	弓削自治会との議論の中で、通いの新規就農者もプラスに捉えることで、様々な取組ができるのではないかな、という話はさせて頂いた。 地域によっては、一面的な捉え方で物事をネガティブに捉えてしまうこともあるため、専門家によるコンサルティングにより現象をポジティブに変えていくことが必要だと感じる。そのため、行政や専門家が能動的にコンサルティングをしていくことも必要だと考えている。
西嶋委員	京北までは、例えば北大路駅辺りからでも車で往復するだけで1時間以上かか

高田座長	る。コスト（機会費用）を費やしてでも通うのだから価値の高いものといえる。強みのある地域でなければ連携する価値がないという意味では、地域資源が一定評価されているのであれば、連携の素養は認められるため、「通いの就農」はまちづくりの観点においてはポジティブに捉えてもよいと感じる。 兵庫県で貸農園づくり等の取組に携わったことがあるが、ある地域では、貸農園だけでなくホテルなどの施設もあり、「結婚式」「週末農業体験」「1年間貸し農園を借りる」など、関わり方に選択肢があり、またその関わり方が変化する人もいた。そういうグラデーションがあることを考えると、通いの新規就農者だけを切り取って考えるのではなく、他の関わり方の選択肢を含めて考えるべきである。
嘉名委員	主体別のヒアリングをする中で、自治組織や事業者などの多様な主体とのマッチングに関する需要は把握できたか。事業者の意見を見ると引く手あまたの状況で、地域を選別する立場になっており、マッチングのニーズはそれほど高くないのではないかと。一方で地域はマッチングを渴望しているかもしれない。
事務局	自治組織と事業者では、御指摘のとおり、主体間の連携に関して温度差があった。 事業者からは、インセンティブを明確に打ち出してもらえれば、地域貢献の視点からも事業として地域とマッチングできるため、そのような場があるとよい、という意見を頂いた。 自治組織からは、事業者とのマッチングだけでなく、学生の受け入れなどについてもニーズがあるとのことで、多様な主体と連携してまちづくりの可能性を広げたいという意見を頂いた。
高田座長	地域ディスカッションについては、もう少し議論を積み上げないとまとめることは難しいと思うので、今後も積み重ねをしてもらいたい。
大島委員	検討会議で姉小路の谷口さんなどに来てもらった際に話して頂いた内容と、地域ディスカッションの意見内容に温度差を感じる。 姉小路などは既にやっているの行政によるマッチングなどのニーズはないのかもしれないが、次のリーダーや頑張りへの評価などに関するニーズが強いように感じたが、取組内容やエリアの成熟度等が影響していると感じるか。
事務局	六原や姉小路の取組は、地域自治組織の取組としてかなり成熟しており、他の地域もそのようになるとよいと考えている。地域ディスカッションでは、取組をこれから進めていく段階の地域を選定した。そのうえで、会議で検討している3本の支援の柱やシンポジウムで出された意見について、これからの地域での取組に何が必要か、という視点で議論を行った。これから取組を進める地域であり、現時点では取組に関する評価についてのニーズは出ていない。
大島委員	六原や姉小路は、急激に地域に大きな課題が出てきて取組が動いた地域だと思う。地域ディスカッションに選定した自治組織は、急激に大きな課題に直面しているところばかりではないことも影響しているか。

事務局	その影響はあると思う。マンション問題や人口減少・高齢化という課題は抱えているが、爆発的なモチベーションになり得る事象が発生している状況ではない。
高田座長	現代のまちづくりの特徴で、何が課題かわからない中でも取り組まないといけない。
	(2) 支援スキームについて (資料について事務局から説明)
大島委員	【質疑・意見】 記載内容には異論ないが、書き方や表現がわかりにくい点がある。 マッチングについて、必要だということはよくわかったが、具体的にどのような手法を用いるのか。以前からあるように、人がおせっかいで行うお見合いのような原始的なものからAI技術の活用まで方法は幅広くある。例えば、六原の取組では属人的な口コミによる紹介などの原始的な方法でマッチングが行われている。どのようなマッチングを考えているのか。 支援スキームが支援内容ごとに整理されているが、地域の方からすると、何を見たらいいのか迷う可能性がある。まちづくりをよりステップアップするというニーズもあれば、直面している課題の解決のニーズもある。そのように異なるまちづくりで目指す内容によって、メニューが選択できるように整理することも必要ではないか。また、記載されている内容について、より具体的な項目まで落とし込んだ方がわかりよい。
事務局	地域と事業者のマッチングについては、出会っていないだけで、出会えばうまくいく地域と事業者はいるという思いがある。次年度以降、地域や事業者のニーズを把握し、連携ができそうな主体間で情報共有の場をつくることから始めたいと考えている。民泊の対策を考えたい地域は多くあり、空き家の活用等を行う際に、地域のニーズを聞きたいという事業者も多いという実感を持っているため、うまくマッチングを行って事例として紹介し、発展させていきたい。 既に独自の手法で取り組んでいる若手の事業者の力をまちづくりにいかす方法については悩んでいる部分がある。「株式会社めい」との議論では、人とのつながりからコミュニティが発展し、ひいては地域のためになる、という連鎖で考えると、若手の事業者がまずマッチングしてほしいのは、金融機関や地域に広く顔が利く人ということであったが、それらを探すことは難しい。行政が作ったマッチングの場ではうまくいかないこともあるとの意見もあった。若手の事業者と地域をマッチングしていくためにどのような場が必要かということについては、今後も引き続き検討していきたい。
西嶋委員	マッチングのための総合的な窓口の創設について、誰が設置をし、運営をどの

	ように考えていくのか。当初は補助金などを活用して仕組みをつくることはできると思うが、定常的なものとしてどのような枠組みを展望しているのか。 まちづくりで大学に求める役割をどのように考えているか。本務校でもプロジェクト型の授業を地域の事業者・団体と契約して行っているが、運用は難しく、課題は少なくない。様々な地域で様々な課題を抱えている中で、大学に求めるべきものが何であると考えているか。 資料4の「地域資源の活用促進」について、「優良事例の実態調査」とあるが、事例紹介に意義はあるが、そこに至るまでには相当な紆余曲折があり、そのような部分をどう紹介するかが重要である。ストーリーとして紹介していかないと、成功の結果だけを示しても本当の意味で地域の参考にならない。本質的な部分をどのように紹介するかに工夫が必要であるが、何か考えはあるか。 資料5について、近代日本の農村・村落史の研究者から、集落によって有力者が地域をまとめる場合や集団的な合意形成を行う場合など、いくつかパターンがあると聞く。そのため、あえて集落というカテゴリーでまとめるのではなく、まちづくりを担う人材が不足しているという形態的に捉えた方がよいのではないか。それは市街地外縁部でも共通する課題となっている可能性もある。
事 務 局	総合的な窓口について、具体的な内容はまだ白紙の状態。イメージとしては、開発事業者等が建設等を行う際には、必ず市の窓口に来て調査を行うため、その際に、併せて地域の状況に詳しい部署を用意しておき、規制・ルール等の情報に加えて、地域が持っているまちづくりの方向性などがわかるようになればよいのではということを考えている。また、地域に対しては、事業者の情報と併せて、同様の状況にある地域の情報なども提供できるとよいと考え、総合的な窓口という表現をしている。 大学に求める役割について、大学としても積極的な地域貢献をしていきたいという社会情勢の中、地域への関わり方に迷いがあるということを知っている。地域や事業者でも学生と一緒に取り組むことに可能性を見出せるという方もいるため、大学に求めていくことの確たる結論はないが、双方のニーズを結び合わせて地域まちづくりに貢献することはできるのではないかと考えている。 優良事例の実態調査については、特に収益性のあるまちづくり活動が実現できるかどうかについては、しっかりと検証したうえで、実効性あるまちづくり支援のメニューとして進めていきたいという趣旨である。例えば公有地を活用したエリアマネジメントについても、実証実験なども含めて実現性の目処を示すことができれば、そのような取組について実施を考える団体の後押しができるのではないかと考えている。経済規模の異なる東京や大阪の事例だけでなく、京都で検証することが重要だと考えている。 集落についての御意見は参考にさせていただく。
西嶋委員	総合的な窓口について、懸念しているのが、事業者はビジネスを前提としており、地域は一般的にはビジネスの観点ではないということ。これを結びつけるこ

嘉名委員	とを京都市が行政として取り組んでよいのか、ということが現実的に出てくる。例えば、某政令市でそのような取組を検討した際には、何段階かに分けた相談窓口を想定しながら考えた経過もあるため、慎重に考えるべきである。 大学に求める役割について、組織としての大学として地域貢献を考えるうえで、自治体や団体と契約することについては非常に慎重に考える。組織としての大学にヒアリングをする方がよいと感じる。 優良事例の実態調査に関しては、参考となるものに比較地域という考え方がある。ひとつの地域について、アプローチを考える際に、あえて特徴の異なるものを比較検討することで、共通する要素や特有の要素を浮き彫りにしようとするものである。 京都には地域の単位があるのだと改めて感じた。 大阪や東京でエリアマネジメントに取り組む地域は建て替えや再開発や、道路・河川・公園などの公共空間の利活用がインセンティブになって、取組の機運となることが多い。また、エリアマネジメントの特徴として、その時のニーズに合わせてエリアがダイナミックに変化することが挙げられる。そのようなことが起こり得る状況の中、京都市での取組は自治組織を単位にしたスキームとなるのか。 大阪市の船場は京都と同じ両側町でコミュニティがあり、大企業が一目置くような組織である。しかし、ダイナミックなエリアマネジメントが起こるのは、御堂筋や水都大阪の水の回廊である。その理由を考えると、町会と関係ないということがある。御堂筋も町会の境界であり、御堂筋で新たな取組をするに旧来のコミュニティは慣れていないため、新しいコミュニティで考えることになり、旧来のことにとらわれない良さがあって、物事が動く。旧来の組織と新しい組織が同居してダブルレイヤーになっていることが地域のダイナミズムを生み出す。京都には町会という組織がある中で、どう向き合うか。町会ではない枠組をつくることで町会をいかすことができるのではないかと。御堂筋や水都大阪でも町会の会長は会議に参加してくれており、良好な関係となっている。組織が重なることも良いのではないかと。 また、支援スキームとしてパイロット事業をつくった方がよいのではないかと。地域に寄り添ってコンサルティングするというオーダーメイド的な考え方もあるが、わかりにくい。セミオーダーでもよいので、モデル的なものがあつたほうが取組として見えやすいと感じる。例えば、町家をいくつか活用するスキームや、家守事業を展開してコミュニティビジネスを生み出すスキーム、オーバーツーリズム対策など、わかりやすい例を作ってしまうというのもあり得るのではないかと。
大島委員	マッチングについて、市として地域共生型の開発を誘導するという思いが強いように感じる。事業者にも開発事業者からテナント入居者、事業所として入ってくるビジネスなど、様々な事業者がいるため、マッチングの仕方はそれぞれ異なる

	と思う。そのため、地域で事業者とうまく付き合うためのガイドラインといったものを作成することも並行して考えるとよいのではないか。
事務局	来年度以降は、地域にとってよい事業者とうまく付き合う方法を、ニーズ調査や実際にマッチングに取り組む中で、手引のようなものにまとめていくことで、様々な地域で使える雛形のようなものを作成することをイメージしている。
大島委員	地域と事業者のマッチングの内容について、細かく具体的に書くと誤解がない。
高田座長	全体として、コンサルティングの充実ということでもまとめていこうということだと思うが、資料５の「コンサルティング手法」は具体的にはどのような意味か。
事務局	地域からサポートを求められて対応するだけでなく、市から能動的に働きかけることも考えている。
高田座長	考えている内容は理解した。手法という表現がよいか、再度検討してほしい。地域の求めるものとして、「人と人との関係や、体制・組織づくりのサポート」，「議論の進め方などのプロセス管理」，しっかりとした活動をしている自治組織に対しては「知識や情報の提供」が求められるといった３種類程度がある。 コンサルティングの充実，ということでもまとめるのであれば，コンサルティングの内容をもう少し構造化し，支援の３本柱にどう対応させるかを考える必要がある。 大学と地域の連携について，大学は地域と連携する必要はないという考え方もある。一方で，文科省が示しているため取りまざるを得ないという側面もある。大学として地域と連携することに得るものが多い場合もあれば，大変なことになる場合もある。また，大学生を労働力としてみる地域とパートナーとしてみる地域があるということや，学生が単位を取得するために地域に入るという関わり方も増えていること，就職のためにまちづくりに参加する場合があること，地域の中で学生が様々な調査を行う中で問題を起こすが，その際に指導教員が役割を果たしていない場合があることなど，様々な問題を抱えて考える必要があるため，非常に深い問題である。京都市の方針として大学との連携を積極的に進めようとしている中で，理論や京都型の連携の在り方を考えておくとも良い。
大島委員	「学まちコラボ」の取組への関わりの中で取組の変遷を見ると，大学の地域連携の傾向の変遷が見えてくると思う。大学によっても色々で，大規模の私大は，大学としては各研究室等に任せる，というスタンスの場合もある。一方で小規模な大学では，大学が一丸となって取り組んでいるところもある。総合企画局の大学担当や大学コンソーシアムは知見や課題意識を持っていると思うので，話を聞くとよいと思う。
嘉名委員	コンサルティングの充実について，ビジネスのコンサルティングにも分野が様々なため，それらを参考にして取組の内容を組み立てると，整理されるのではないか。 大学と地域の連携について，大学コンソーシアムの中には前向きな大学もある

	と思う。大阪のリハビリテーションを専門にしている小規模な大学では、地域貢献をインターンシップ的に捉え、地域で問題にどう向き合うかということを学生に勉強させたいという真面目なニーズを持っている。そのような大学とは大学コンソーシアムで知り合うとよい。また、大阪市立大学では、副専攻という制度で、地域と連携しており、やる気のある人しかこない。授業として義務で地域に入ると、やる気のない学生も出てきて地域に迷惑がかかる。最近では、大学と地域との関わり方としてアーバンデザインセンターが各地にあり、京都にあってもよいのではないかな。 京都の特色として、長い間歴史が積み重なって自治組織が成熟しているということがある。また、明治に元学区ができたことにより、入れ子構造となりコミュニティの組織を更に強くした。入れ子構造の仕組みによって自治組織に持続性が出ている。 一方で、それらを横断する組織もある。姉小路や三条通の活動はその一つであり、自治組織との共存はうまくやれば可能だと思う。ただし、三条通の活動でも自治組織との関係はうまくいっている時期とそうでない時期があるため、その原理を把握して取り組む必要がある。京都の中で成熟度のある地域では、それを活用して取組を進めるべき。 逆に洛西ニュータウンなどを見ると、ニュータウンにも様々な都市構造があるが、洛西特有の都市構造に基づく問題があるように思う。また、ニュータウンの場合、供給主体別の単位での関係が強いゆえの問題が起こることがある。例えば子育て支援の活動をUR団地で始め、その周辺の自治会で同様の取組をした際に、そこでうまく合わないなどの問題が起こったりする。新たな地域で抱えている問題に対して、今回の制度でどのように対応するか考える必要がある。 コンサルティングに関する制度は行政がつくるが、コンサルティングする主体は別の主体を想定しているように思う。行政が主体とならない場合、コンサルタントの能力が十分であれば問題ないが、そうでない場合には主体の育成や支援策を検討する必要がある。コンサルティングの主体に関する認識を示したうえで、支援の方法等を検討する必要がある。 支援者の支援の仕組みをつくるということを前提として考えるのであれば、そのことを明確にしておくべきである。
高田座長	大島委員 コンサルティングの充実今回の重要なポイントだが、まだ明快になっていない。コンサルティングという単語は人により捉え方が異なる可能でもあるので、この言葉を使うのではなく、多少長くなったとしても別の言葉を用いると良いのではないかな。その際、誰が行うかも示されると良い。
大島委員	事務局 コンサルティングの主体や行政の関わり方は、取組のテーマによっても異なる。
事務局	西嶋委員 「支援体制の充実」という言葉を用いて、個別の内容については、各内容を参照してもらおうとよいのではないかな。

事 務 局	事業者同士は業務のために必要があれば当然, 連携しているが, それ以外での事業者同士のつながりをつくる必要がある。連携する候補がいても, 音頭取りがないと動かないという課題がある。行政が音頭取りを行うことは公平性の問題から慎重に考えるべきだが, 音頭取りとなる主体を行政が支援することは可能ではないか。 公平性については, 京町家の条例において, 特定の事業者を紹介することは難しいことから事業者団体を紹介して所有者に選択してもらっているため, 参考にできる部分がある。 以 上
--------------	---